ら

あ

財政のあらまし

し

ま

|  |
| --- |
| 財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年６月１日と12月１日の年２回公表しています。  本号では、主に令和６年度当初予算の概要と令和５年度下半期（令和５年10月１日から令和６年３月31日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。 |

令和６年６月

大阪市

**目　　次**

**第１部　大阪市予算の概要と財政の現状**

|  |  |
| --- | --- |
| **第１　平成25年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **1** |
| **第１　大阪市の予算のしくみ　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **1** |
| **第２　令和６年度予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **2** |
| Ⅰ　全会計予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| Ⅱ　一般会計の収入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| Ⅲ　一般会計の支出（性質別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  　　一般会計の支出（目的別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5  6 |
| Ⅳ　令和６年度予算で取り組む主な事業と施策　 ・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| **第３　大阪市の将来の収支見通し　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **9** |
| **第４　大阪市の財政の現状　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **10** |
| Ⅰ　収入の状況（市税収入の推移、市民の負担状況）　・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| Ⅱ　支出の状況（性質別の支出の推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| Ⅲ　借金の状況（市債残高の推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13 |
| **第５　大阪市の財政状況（健全化判断比率） ・・・・・・・・・・・・・・・** | **14** |
| **第２部　令和５年度下半期の財政運営の状況等** |  |
| **第６　令和５年度下半期の財政運営の状況　・・・・・・・・・・・・・・・** | **16** |
| Ⅰ　歳入歳出予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 16 |
| Ⅱ　財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| Ⅲ　市債の現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
| Ⅳ　一時借入金の現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 19 |
| **第７　準公営企業及び公営企業の令和５年度下半期の業務状況　・・・・・・** | **20** |
| Ⅰ　中央卸売市場事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 21 |
| Ⅱ　港営事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 24 |
| Ⅲ　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 27 |
| Ⅳ　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 30 |
| Ⅴ　工業用水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 33 |
|  |  |
| **参考　ホームページのご案内　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・** | **36** |
|  |  |
| ※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**第１部　大阪市予算の概要と財政の現状**

**第１部　大阪市予算の概要と財政の現状**

**第１　大阪市の予算のしくみ**

**「予算」とは、**１年間（４月～翌年３月）における大阪市の**“収入”と“支出”の見積りをまとめたもの**です。

市債（借金）

**住民票**

証明書発行などの手数料

国や府から

交付されるお金

税

市民税などの

税金（市税）

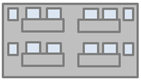
１年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。

**収入の見積り**

**見積り**

住宅使用料



（令和６年度の収入の見積りは、4ページに記載しています。）

**大阪市の会計**

**支出の見積り**

**見積り**

１年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。

学校などの教育



福　祉

子育て支援

保健衛生

道路・公園

（令和６年度の支出の見積りは、5・6ページに記載しています。）

**「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。**

**秋頃～**

**2～3月頃**

例年の予算成立までの大まかなスケジュールは、下記のとおりです。

**予算成立**

**2月頃**

予算案の作成

予算案の公表

大阪市会での

審議・議決

市長（市役所）の作業

**第２　令和６年度予算の概要**

**Ⅰ　全会計予算の状況**

大阪市には、**目的に合わせて14の会計**があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

令和６年度の全会計予算は、総額**3兆6,300億円**となっています。なお、前年度と比べると、**1,022億円増（＋2.9％）**となっており、一般会計の増などにより、２年連続の増となりました。

**◆一般会計について**

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている大阪市で１番大きな会計です。

**◆公営･準公営企業会計について**

水道、下水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。

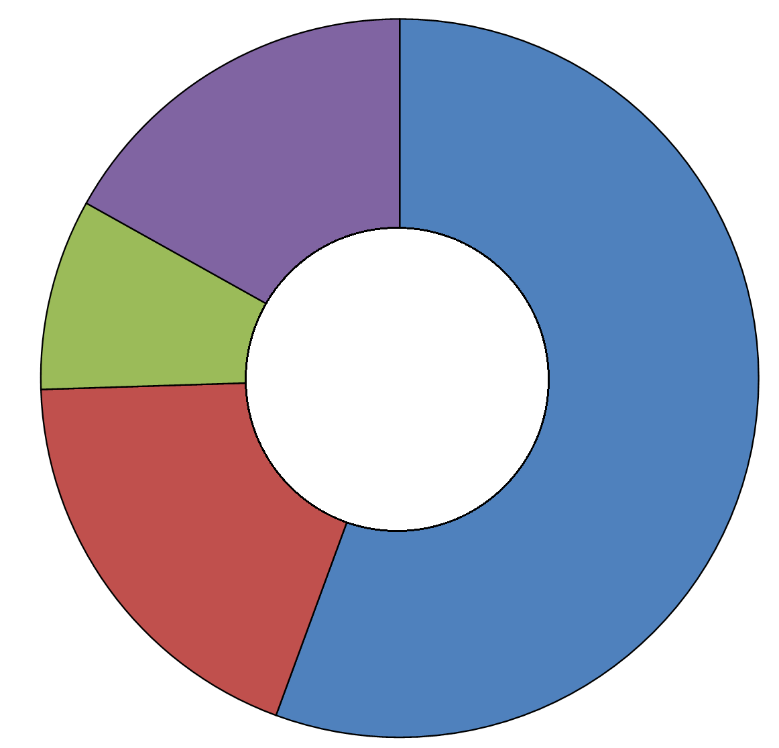
公営・準公営企業会計には、２つの公営企業会計と３つの準公営企業会計があります。

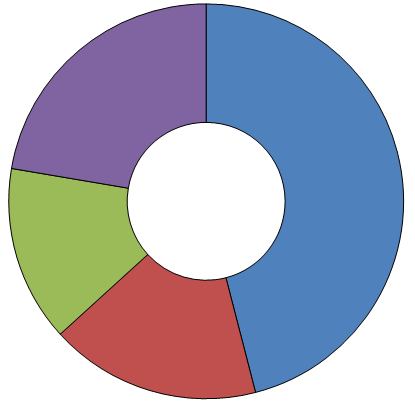
|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **会計名** | | | **R６年度**  **予算額** | **R５年度**  **予算額** |
| **公営企業会計** | | | | |
|  | 水道事業会計 | | 1,016億円 | 969億円 |
| 工業用水道事業会計 | | 30億円 | 35億円 |
| **準公営企業会計** | | | | |
|  | | 中央卸売市場事業会計 | 133億円 | 149億円 |
| 港営事業会計 | 306億円 | 416億円 |
| 下水道事業会計 | 1,646億円 | 1,693億円 |
| 合　　計 | | | 3,131億円 | 3,264億円 |

**◆公債費会計について**

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **会計名** | **R６年度**  **予算額** | **R５年度**  **予算額** |
| 公債費会計 | 6,151億円 | 6,272億円 |





公債費会計

6,151億円

（16.9%）

0

一般会計

2兆167億円

（55.6%）

**【 総 額 】**

**3兆6,300億円**

**［対前年度比］**

**＋2.9%**

公営・準公営

企業会計

3,131億円

（8.6%）

**◆政令等特別会計について**

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **会計名** | | **R６年度**  **予算額** | **R５年度**  **予算額** |
| **政令等特別会計** | | | |
|  | 食肉市場事業会計 | 30億円 | 24億円) |
| 駐車場事業会計 | 27億円 | 28億円) |
| 母子父子寡婦福祉貸付資金会計 | 4億円 | 2億円) |
| 国民健康保険事業会計 | 3,023億円 | 3,034億円) |
| 心身障害者扶養共済事業会計 | 5億円 | 5億円) |
| 介護保険事業会計 | 3,342億円 | 3,188億円) |
| 後期高齢者医療事業会計 | 419億円 | 372億円) |
| 合　　計 | | 6,851億円 | 6,654億円) |

政令等特別会計

6,851億円

（18.9%）

（ ）内は構成比

＜主な政令指定都市の

令和6年度の全会計予算＞

・横浜市　：3兆8,345億円

・名古屋市：2兆9,937億円

・京都市　：1兆8,247億円

・神戸市　：1兆9,270億円

**用　語　説　明**

**◆食肉市場事業会計**

　　日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

**◆駐車場事業会計**

　　大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。

**◆母子父子寡婦福祉貸付資金会計**

　　母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種

資金の貸付を行う事業の会計です。

**◆国民健康保険事業会計**

　　勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できない全ての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健

康保険事業の会計です。

なお、大阪府と府内43市町村が共同保険者となって事業運営しています。

**◆心身障害者扶養共済事業会計**

　　障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一の

こと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済

事業の会計です。

**◆介護保険事業会計**

　　40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保

険事業の会計です。

**◆後期高齢者医療事業会計**

　　75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

**◆公営企業会計**

　　地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

**◆準公営企業会計**

　　地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

**◆水道事業会計**

　　飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

**◆工業用水道事業会計**

工業用水の供給を行う事業の会計です。

**◆中央卸売市場事業会計**

　　日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

**◆港営事業会計**

　　港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

**◆下水道事業会計**

　　下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

**Ⅱ　一般会計の収入**

大阪市の収入には、**「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入**があります。

収入

大阪市役所

税

市民税などの

税金（市税）

市債（借金）

**住民票**

証明書発行などの

手数料

国や府から

交付されるお金

住宅使用料

など

**【その他の内訳】**

・使用料・手数料･･････693億円

・繰入金（基金等）････321億円

・諸収入など････････1,562億円

その他

2,575億円

（12.8%）

**【市税の内訳】**

・個人市民税･･･2,212億円

・法人市民税･･･1,091億円

・固定資産税・都市計画税

･･･4,011億円

・その他の税･････624億円

地方特例交付金

175億円

（0.9%）

市税

7,937億円

（39.3%）

地方交付税

320億円

（1.6%）

市債

1,453億円

（7.2%）

**【 収入の内訳 】**

**2兆167億円**

**［対前年度比］**

**＋5.7%**

**令和6年度の市税収入は、**定額減税の影響（△150億円）などによる個人市民税の減収が見込まれることなどから、前年度と比べると、**7億円の減収**となる**7,937億円**と見積もっています。

なお、定額減税による影響を除くと、市税収入は8,087億円となり、過去最高となる見込みとなっています。

譲与税・交付金

1,163億円

（5.8%）

国・府支出金

6,544億円

（32.4%）

**【市債の内訳】**

・道路整備などの市債･･････1,379億円

・臨時財政対策債････････････74億円

（ ）内は構成比

**市債って何？**

市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

市債の発行で得た収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

**用　語　説　明**

**◆国・府支出金**

国や大阪府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

**◆臨時財政対策債**

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

借り入れたお金は、市の債務として返済していくことになりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

**◆譲与税・交付金**

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

**◆地方交付税**

全ての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

**Ⅲ　一般会計の支出**

**○性質別**

令和６年度の**一般会計の予算額は、**「行政施策経費」、「扶助費」や「人件費」の増などから、**４年連続の増**となる**2兆167億円**と見積もっています。

義務的経費

・人件費

・生活保護費などの扶助費

・借金の返済のための公債費

の割合が全体の57.7％を占める見積りとなりました。

特別会計

繰出金等

2,164億円

（10.7%）

人件費

3,040億円

（15.1%）

**用　語　説　明**

**◆義務的経費**

支出が法令などで義務付けられている費用です。（人件費、扶助費、公債費の合計）

**◆人件費**

職員の給料や退職手当などの費用です。

**◆扶助費**

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

**◆公債費**

借金の返済に必要な費用です。

**◆行政施策経費**

区民センターなど市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用です。

**◆投資的経費**

区民センターなど市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

**◆特別会計繰出金等**

一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用です。

投資的経費

2,563億円

（12.7%）

投資的経費

2,563億円

（12.7%）

扶助費

6,976億円

（34.6%）

行政施策経費

3,821億円

（18.9%）

公債費

1,602億円

（8.0%）

（ ）内は構成比

うち生活保護費は2,681億円となっており、扶助費全体の38.4%を占めています。

**◎義務的経費の推移**

**高齢化の進展等による扶助費の増**や過去に発行した**借金の返済のための公債費が高水準**となっていることにより、**非常に大きな金額で推移しています。**

**○目的別**

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

⑮その他

20億円

（0.1%）

（ ）内は構成比

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 構成比 |
| ⑥健康費 | 786億円 | 3.9％ |
| ⑦住宅費 | 609億円 | 3.0％ |
| ⑧消防費 | 477億円 | 2.4％ |
| ⑨環境費 | 415億円 | 2.1％ |
| ⑩大学費 | 393億円 | 1.9% |
| ⑪港湾費 | 357億円 | 1.8% |
| ⑫議会費 | 25億円 | 0.1% |

⑬総務費

1,547億円

（7.7%）

⑭公債費

1,602億円

（7.9%）

①福祉費  
6,421億円

（31.8%）

**【 目的別 】**

**支出の内訳**

**2兆167億円**

**[対前年度比]**

**＋5.7％**

一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、約72万7千円となります。

市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。

※令和6年3月1日現在の本市推計人口（2,773,544人）を用いて算定

※市税での負担額については、（　）内の金額

②こども青少年費

2,717億円

（13.5%）

⑤経済戦略費

1,091億円

（5.4%）

③教育費

2,129億円

（10.6%）

④土木費

1,579億円

（7.8%）

****

**＜こども青少年費＞**

**約9万8千円（約3万4千円）**

・子育て支援

・ひとり親家庭支援　　　　 など

**＜教育費＞**

**約8万円（約5万1千円）**

・学校や図書館の運営　　 など

**①福祉などに**

**＜福祉費＞**

**約23万2千円（約7万1千円）**

・高齢者や障がい者の保健福祉

・生活保護　　　　　　　　 など

**②子育て支援などに**

**③学校・図書館**

**などに**



**⑥保健衛生などに**

**＜健康費＞**

**約3万1千円（約1万3千円）**

・がん検診など健康の保持**、**増進事業

・予防接種、公害補償　　　など

**＜環境費＞**

**約1万5千円（約9千円）**

・ごみの収集、焼却、埋立

・環境対策　　　　　　　　 など

**⑨ごみの収集などに**

**⑧消防・救急などに**



**＜消防費＞**

**約1万8千円（約1万円）**

・消火、救助、救急活動

・火災予防　　　　　　　　 など

**＜経済戦略費＞**

**約4万1千円（約1万8千円）**

・観光、産業経済

・文化振興、スポーツ振興　　 など

**＜土木費＞**

**約7万3千円（約3万1千円）**

・道路、橋梁の整備

・公園、河川の整備　　　　など

**④道路・公園などに**



**⑤観光・産業経済**

**などに**



**＜住宅費＞**

**約2万8千円（0円）**

・市営住宅の建設、管理　　など

**⑦市営住宅などに**



**＜港湾費＞**

**約1万7千円（約3千円）**

・港の整備、運営　　　　　 など

**⑫議会の運営などに**

**＜議会費＞**

**約1千円（約1千円）**

・議会の運営　　　　　　など

**＜大学費＞**

**約1万5千円（約6千円）**

・大学の運営　　　　　　 など

**⑩大学の運営などに**

**⑪港の整備・運営**

**などに**



**⑮その他**

**＜その他＞**

**約1千円（約1千円）**

・予備費　　　　　　　　など

**⑬行政の運営などに**

**＜総務費＞**

**約7万7千円（約3万9千円）**

・庁舎の整備、修繕

・区のまちづくり事業　　　　など

**C:\Users\i5523164\Desktop\無題.png**

※ページ右上の円グラフのうち、⑭公債費については、各目的別の区分に含めて算定

**Ⅳ　令和６年度予算で取り組む主な事業と施策**

**「豊かな大阪の実現」**に向けた令和６年度の主な事業を紹介します。

**●****0～2歳児保育無償化に向けた取り組み**

0～2歳児の保育料無償化に向けた取り組み

…21億2,800万円

・保育料や児童発達支援の利用者負担額について、多子軽減における所得制限の撤廃および第2子の保育料等の無償化を９月から実施

**子育て・教育環境の充実**

**●きめ細やかな質の高い学校教育の推進**

学習動画コンテンツ配信モデル事業

…6,600万円

・学習理解のさらなる定着のため、学校や家庭で豊富な学習動画を視聴できる環境をモデル校に整備

学びの多様化学校（不登校特例校）等の開設

…2,700万円

・市立心和中学校を開校し、不登校対策の中核的役割を担う登校支援室を併設

校内教育支援センター（スペシャルサポートルー

ム）のモデル設置…1億600万円

・不登校児童生徒や登校しても教室に入りづらい児童生徒への支援のため、スペシャルサポートルームをモデル設置

総合教育センターを活用した教員の資質・教職の

魅力向上事業…1億4,300万円

・教員の総合バックアップセンターとして、教員の資質や教職の魅力向上のための事業、教育内容の充実に向けた調査分析・企画などを実施

**●待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた**

**取り組み**

民間保育所等整備事業…73億4,500万円

・民間保育所高額賃借料補助の拡充や分園設置促進補助の対象地域の拡大などを実施するとともに、一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の令和７年度からの実施に向けて、開設準備経費を補助

保育人材の確保対策事業…102億2,400万円

・保育士の保育所等への就職促進と定着や働きやすい労働環境の実現に向けて、さまざまな保育人材確保対策を実施

**●在宅等育児への支援**

こども誰でも通園制度（仮称）の試行的事業

…2億7,400万円

（令和5年度補正予算の繰越分2億7,000万円を含む)

・生後6か月～満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず月10時間まで保育所等を定期的に利用できる事業を試行実施

在宅等子育て支援メニューの受け皿の拡大

…14億3,800万円

・一時預かり事業（一般型）などに対する補助制度を拡充し、

新規事業者の参入促進や既存施設の安定的な運営に取り組

み、在宅等子育て支援メニューの受け皿を拡大

**●こどもたちへの学び・体験の機会等の提供**

〇こどもたちへの学び・体験の機会提供

習い事・塾代助成事業…65億1,600万円

・10月から所得制限を撤廃し、全ての小学５年生～中学生に対して助成

〇放課後施策の充実

児童いきいき放課後事業…46億5,700万円

・活動室の狭あい化や支援が必要な児童等の増加などの課題に対応するため、指導員の追加配置などにより児童の安全安心な居場所を提供

**●児童虐待防止対策の充実**

こどもの権利擁護環境整備事業…900万円

・子どもの権利が守られる体制を構築するため、社会的養護のもとでくらす子どもの意見表明等を支援するとともに、子どもの申し立てに基づき審議会において調査審議・意見具申等を行う仕組みを整備

**●安心してこどもを生み、育てられるよう支援**

**する仕組みの充実**

〇安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援

産後ケア事業…3億2,600万円

・支援を必要とする全ての方が利用できるよう、提供体制の確保や実施施設の安全管理対策にかかる備品購入費の一部を新たに補助

こども医療費助成事業…131億6,800万円

・所得制限を撤廃し、全ての子どもの医療費を助成

**●ヤングケアラーの支援**

スクールカウンセラー事業…4億900万円

・スクールカウンセラーを増員し、全市立小・中学校等での相談しやすい体制をさらに強化

**暮らしを守る福祉等の向上**

**●真に支援を必要とする人々のための施策**

特別養護老人ホーム等の大規模修繕への助成

…7,200万円

・老朽化が進む施設の維持・長寿命化を図るため、大規模修繕費用の一部を助成

困難な問題を抱える女性支援推進等事業

…3,200万円

・困難な問題を抱える女性を対象とした自立までの伴走型支援体制を構築するため、女性相談支援員を配置

**●「ゼロカーボン おおさか」の実現**

大阪市地域脱炭素化推進事業…12億3,400万円

・脱炭素先行地域に選定された御堂筋エリアで民間事業者と共同し、全国に先駆けたカーボンニュートラルなビジネス地区の形成を推進するとともに、観光分野におけるCO₂排出量の「見える化」を促進するほか、AR技術等を活用した体験型環境学習を実施

**都市インフラの充実**

**●多文化共生社会の実現**

外国につながる児童生徒の受け入れ・共生のための教育推進事業…3億300万円

・社会情勢の変化に伴う外国からの編入児童生徒の増加に対応するため、日本語指導にかかわる体制を強化

**●鉄道ネットワークや交通環境の充実**

ユニバーサルデザイン（UD）タクシーの普及促進

…2億5,500万円

・誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助制度を拡充し、普及に向けた働きかけを強化

**各区の特色ある施策の展開**

区の特性や地域の実情に即した施策の展開

…250億2,800万円

・区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総

合的な施策を引き続き展開

**防災力の強化**

**●防災体制の更なる充実・震災対策の推進**

南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震対策

…28億6,600万円

（令和5年度補正予算の繰越分8,000万円を含む）

・海岸堤防・河川護岸の対策や既存橋梁の対策、民間鉄道事業者が行う高架橋および駅の耐震補強に対する補助を実施

小学校の体育館等への空調機整備

…4,000万円

・避難所ともなる小学校の体育館等への空調機整備に向けた調査を実施

**経済成長に向けた戦略の実行**

**●2025年日本国際博覧会の推進**

国際博覧会推進事業…657億円

・2025年日本国際博覧会協会が行う会場建設に関する建設

費の負担、大阪パビリオン出展に向けた準備、地下鉄の輸

送力増強にかかる施設整備費の負担、開催に向けた機運醸

成や参加促進等に加え、賓客の受け入れ準備を実施

万博の成功に向けた取り組み…151億1,500万円

万博開催に向けた環境整備

地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上

未来社会への投資

・アクセスルートや主要集客エリアなどの環境整備、自

家用自動車を活用した新たな移動手段（ライドシェア）

の導入、御堂筋を活用した都市魅力の発信、夏パスの

配付による子どもたちへの来場機会の提供、海外企業

等のニーズに合わせたビジネス交流の創出などを実施

**ＤＸの推進**

**●Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～**

**の推進**

区役所DX実現等に向けた取り組み

…5億6,200万円

・マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の実現や証明書等発行手数料のキャッシュレス化などによる利便性向上を図るとともに、電子回覧板などのアプリ試行導入や地域活動協議会の補助金申請のためのアプリを導入し、地域コミュニティの負担を軽減

システムを活用した学校給食アレルギー対応の最適化事業…6,200万円

・児童生徒の食物アレルギー情報を共有するシステムを導入し、より安心安全な学校給食を実現するとともに、保護者と学校の負担を軽減

デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による脱炭素推進事業…5,000万円

・デジタル技術を活用し、業務ビルへの省エネ技術の導入等によるCO₂削減効果を可視化・発信し、関係者の行動変容を促進

**●夢洲におけるインフラ整備**

夢洲地区の土地造成・基盤整備事業

…159億8,900万円

（令和5年度補正予算の繰越分5億400万円を含む）

・国際観光拠点形成、国際物流拠点の機能強化に向けた夢洲地区の土地造成、基盤整備のための設計・工事の実施

**●IRを含む国際観光拠点の形成**

IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業

…5,400万円

・IRの実現に向けた取り組みや、IRの理解促進などを実施

**第３　大阪市の将来の収支見通し**

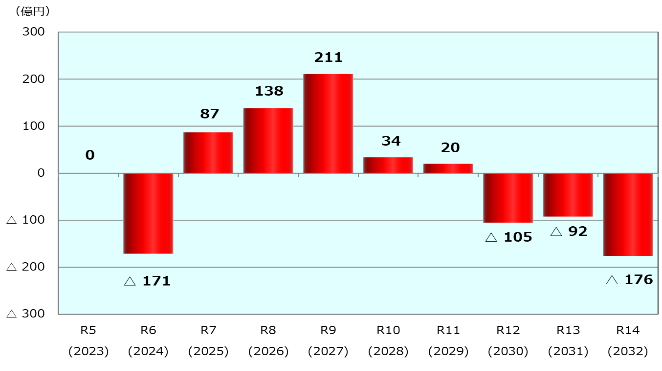
大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、たゆみなく市政改革に取り組み、「収支の均衡」をめざすこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）［令和6 (2024)年2月版］」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

**○「今後の財政収支概算（粗い試算）［令和6 (2024)年2月版］」**

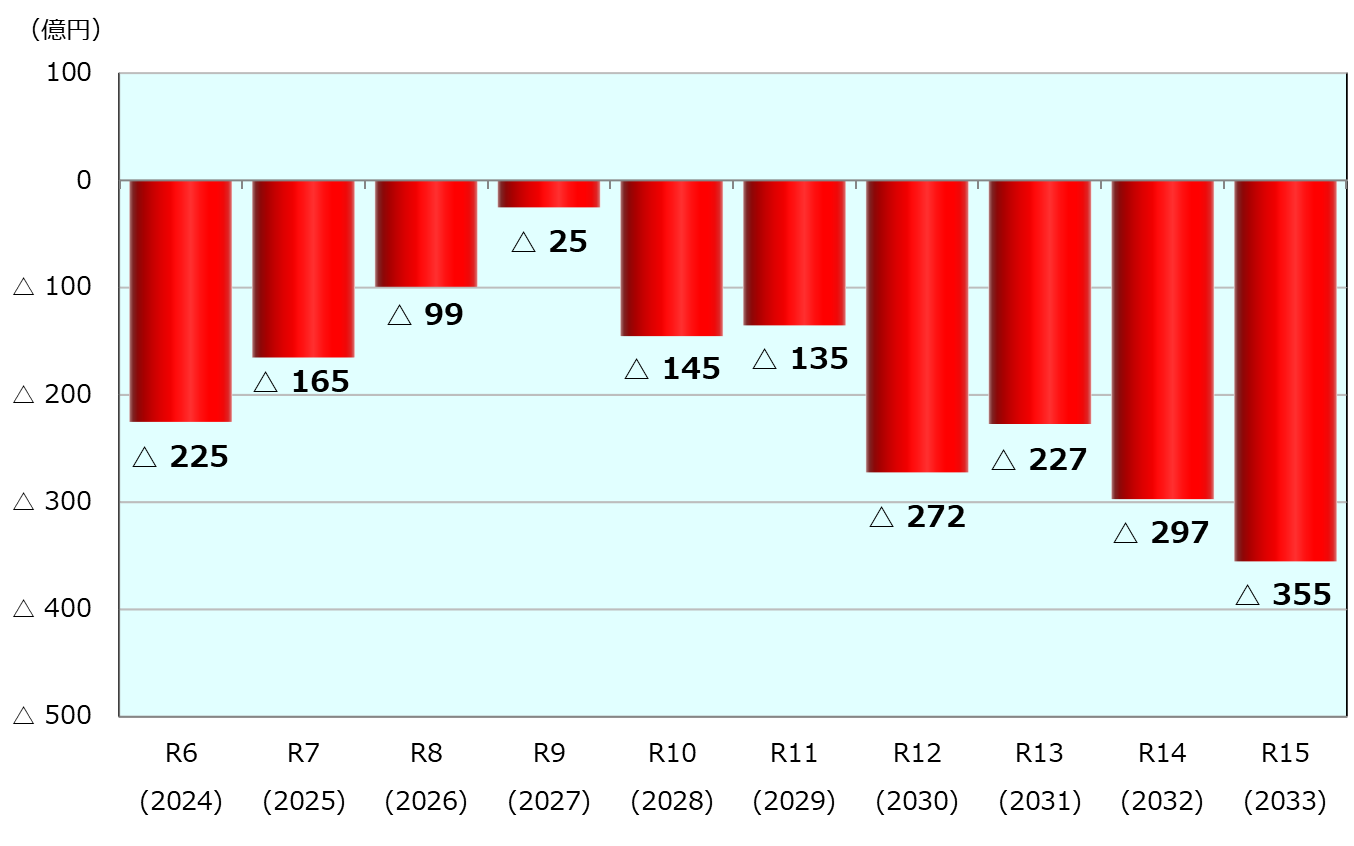
前回の試算（令和5（2023）年2月版）と比較すると、**試算期間を通じ、税等一般財源が増となるほか、令和５年度補正予算において、収支改善額を活用し今後の公債費負担の軽減を図ったことにより、公債費が減となる一方で、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や０～２歳児の保育無償化に向けた取組などにより、試算期間を通じて収支不足が生じる見込み**となっています。

※この試算は、不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



**前回（令和5年2月版）**

**収支の推移（一般会計）**



※前提条件など、詳しくは大阪市ＨＰへ

<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000618731.html>

今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、**急激な環境変化にも対応できるよう**、たゆみなく**市政改革に取り組み**、持続可能な財政構造を構築していく必要があります。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市HPへ<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

**第４　大阪市の財政の現状**

**Ⅰ　収入の状況**

**○市税収入の推移**

最も基本的な収入である市税について、令和６年度予算では**7,937億円**となっており、

・**対前年度では、**定額減税の影響（△150億円）などによる個人市民税の減収が見込まれることなどから、**７億円の減**

・定額減税による影響を除くと、**8,087億円**となり、**過去最高となる見込み**

となっています。

グラフ, 棒グラフ

自動的に生成された説明



**◎大阪市の市税収入の特徴**

＜令和6年度予算　各税目の市税収入に占める割合　他都市比較＞

個人市民税

法人市民税

固定資産税・都市計画税

その他の税

＜大阪市＞　　　＜横浜市＞ 　 ＜名古屋市＞

個人市民税　　　27.9%　　　　 47.8%　　　 37.2％

法人市民税　　　13.7%　　　　 05.8%　　　 10.5%

固定資産税

・都市計画税

**法人市民税の割合が高い**

大阪市は、横浜市や名古屋市

と比較すると、市税収入の総額

に占める法人市民税及び固定資

産税・都市計画税の割合が高く、

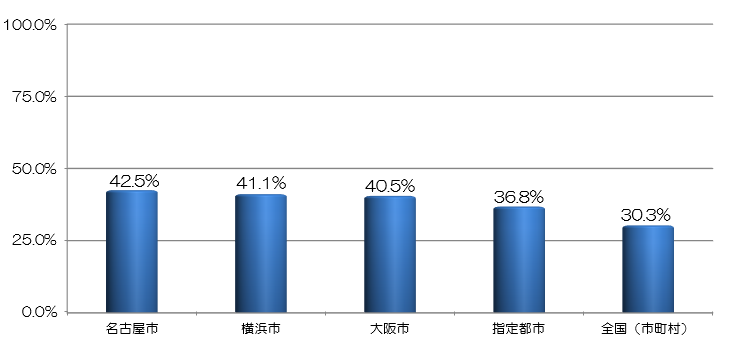
個人市民税の割合が低いことが

46.4％

41.1％

50.5％

特徴として挙げられます。



**全収入に占める市税収入の割合が低い**

テキスト, 図形

自動的に生成された説明22

収入に占める地方税の割合は、全国

的に見ても3割程度と、地方税中心の

収入構造とはなっていません。引き続

き、他の指定都市と連携し、国に対し

て、地方税財源の拡充強化に向けた要

望を行っていきます。

**○市民の負担状況**

令和５年度下半期



|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 個人市民税１人あたり負担額は、千円単位の個人市民税の額と令和５年７月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,375,630人を用いて算出。  なお、「市税収入」と「うち個人市民税」については、出納整理期間中（４月１日～５月31日）の収入は含まれていない。 |

令和６年度予算



|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 個人市民税１人あたり負担額は、千円単位の個人市民税の額と令和５年７月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,375,630人を用いて算出。 |

**用　語　説　明**

**◆個人市民税**

**大阪市に住んでいる人または事務所等がある人に対して課税**される税金のことです。

　　所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じ

て課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。

また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

**◆法人市民税**

**大阪市内にある法人**（会社など）**に対して課税**される税金のことです。

　　資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税

割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有

する法人には「均等割」のみが課税されます。

**◆固定資産税**

**大阪市内に土地や建物、償却資産**（事業に使う機械など）**を持っている人、会社に対して課税**される税金のこと

です。

**◆都市計画税**

**市街化区域内**（大阪市内のほぼ全域）**に土地や建物を持っている人、会社に対して課税**される税金のことです。

　　公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。



**○性質別の支出の推移**

令和６年度と市税収入が従来のピーク※であった平成８年度を比較すると、**「生活保護費などの扶助費」については約3.1倍**（そのうち生活保護費についても約2.4倍）**、「借金の返済のための公債費」については約1.5倍に増加**しています。

人件費については、職員数の削減や給与制度改革などにより抑制に努めてきています。

※市税収入は、定額減税による影響（△150億円）を除くと、令和６年度当初予算で過去最高となる8,087億円を見込んでいます。



**◎生活保護などの扶助費の推移**

扶助費は、増加し続けています。

扶助費の約４割を占める生活保護費は、

不正受給対策や就労支援などに取り組み

前年度に比べ減少となっているものの、

高齢化の進展等により非常に大きな金額

で推移しています。

**◎公債費の推移**

学校や道路・公園などの整備のために

活用してきた借金の返済である公債費は

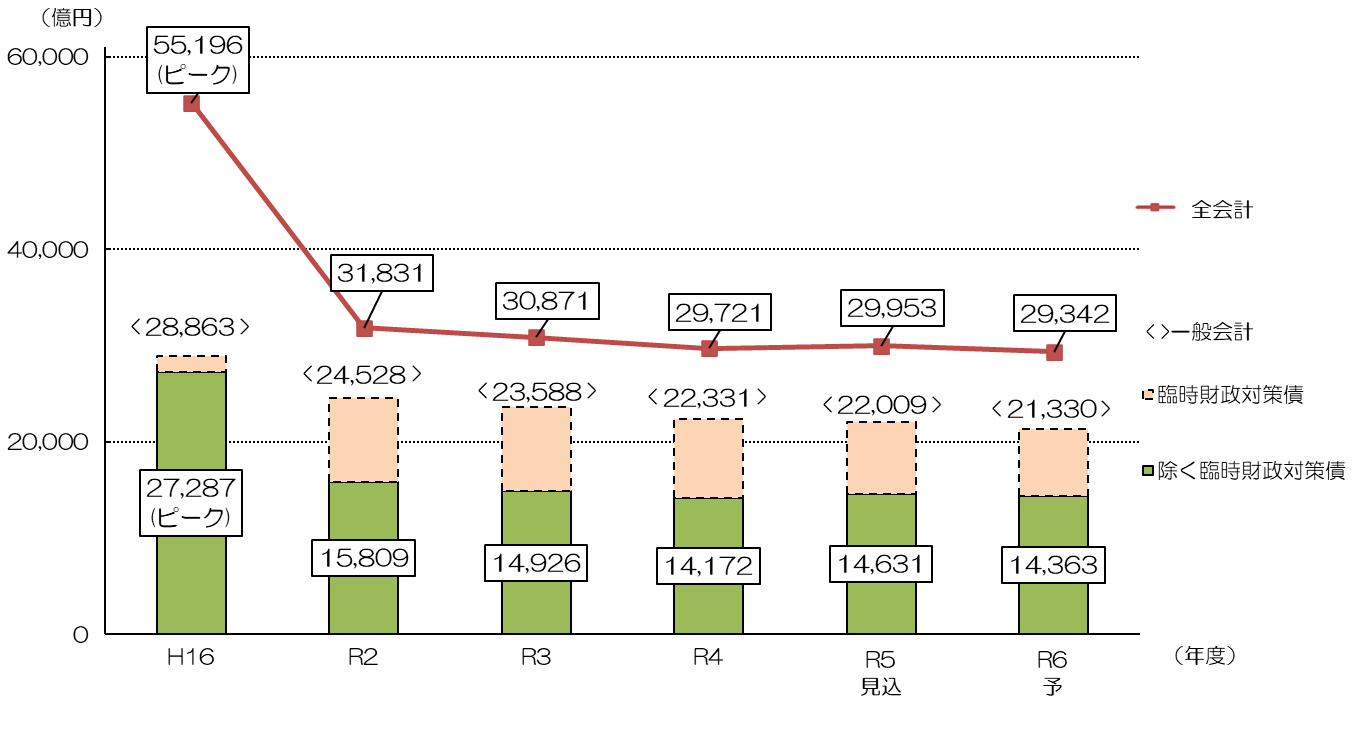
近年減少傾向にあるものの、当面、高水

準で推移する見込みです。

**Ⅲ　借金の状況**

**○市債残高の推移**

事業の選択と集中により、市債の発行額を抑制しており、**全会計ベースでは、ピークの平成16年度より、△2兆5,854億円の減**となる見込みです。

****

**◎なぜ、借金をするのか？**

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に

多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって

「次々世代」で負担

「次世代」で負担

「現世代」で負担

利用するものとなります。

　そのため、整備にかかる費用についても、**公共施**

**設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって**

**公平に負担を求めるため**市債（借金）を活用してい

ます。

（借金は概ね30年かけて返済するため、公平に負

担することになります。）

**◎借金しすぎていないのか？**

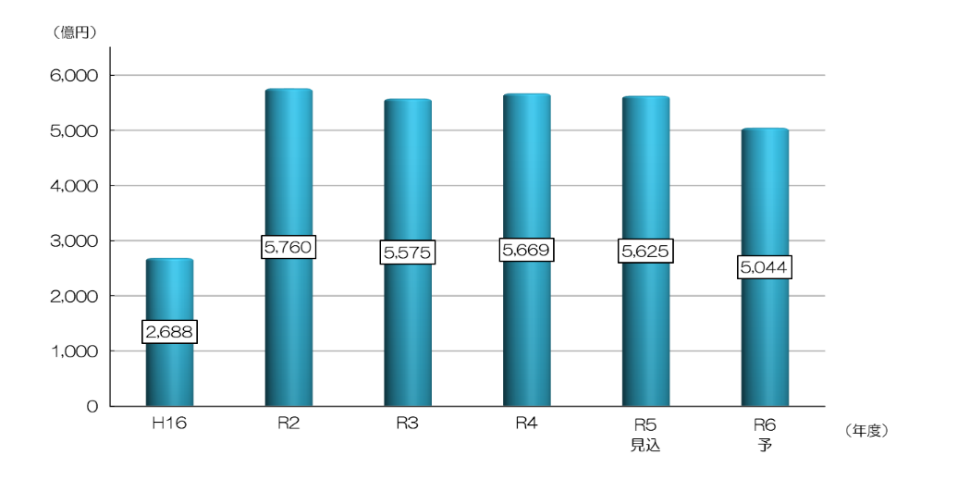
毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

**◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）**

借金の将来の返済に備え、ルールどおり

確実に積み立てており、償還財源が確保さ

れています。



**第５　大阪市の財政状況（健全化判断比率）**

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる４つの指標を算定しています。

令和４年度決算では４指標とも基準値を下回り**健全**でした。

全会計における

赤字の割合

連結実質

赤字比率

実質

赤字比率

一般会計等における赤字の割合

**－（黒字のため比率なし）**

**－（黒字のため比率なし）**

早期健全化基準　11.25％以上

財政再生基準　20％以上

早期健全化基準　16.25％以上

財政再生基準　30％以上

将来

負担比率

実質

公債費比率

将来負担すべき負債の財政負担の割合

借金返済などの

財政負担の割合

**―（充当可能財源等が将来負担額　　を上回ったため比率なし）**

**左の２指標は、借金に関するチェック項目**

**1.3%**

早期健全化基準　400％以上

財政再生基準　－

早期健全化基準　25％以上

財政再生基準　35％以上

**◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？**

＜早期健全化基準（黄信号）＞

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

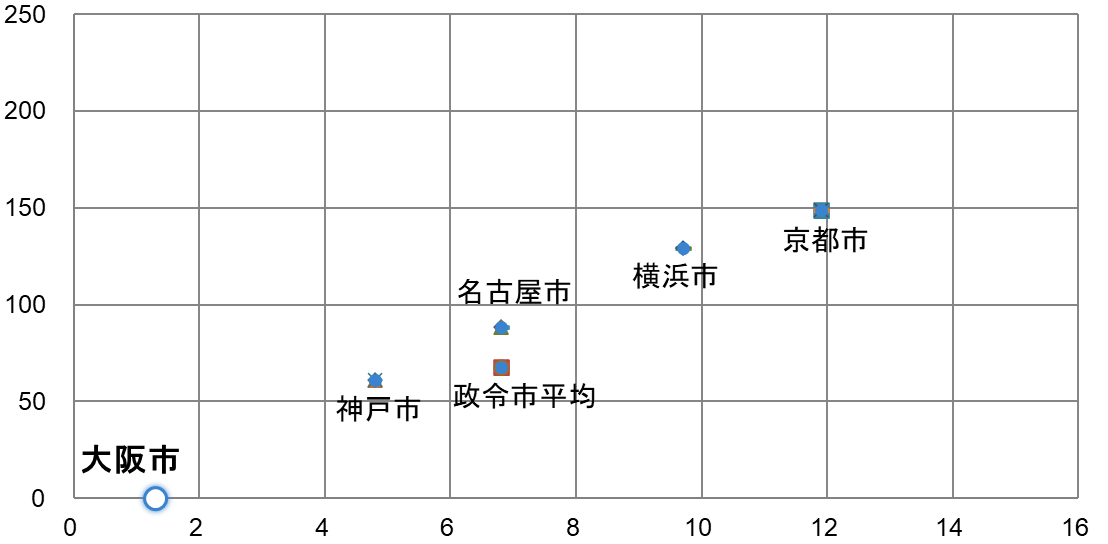
＜財政再生基準（赤信号）＞

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

**◎他都市との比較**

将来負担比率（％）

右図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関する

チェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比

率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば

行くほど、財政負担が軽い状態であることを表していま

す。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都

市と比べて健全な状態です。

実質公債費比率（％）

**用　語　説　明**

**◆健全化判断比率**

**４つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称**です。財政の早期健

全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表す

ことができます。

**◆財政再生基準・財政再生団体**

**自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準**で、法律で定めら

れています。（将来負担比率には、財政再生基準はありません。）

　　健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生

計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

　　なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国等の関与による確実な再生をめざすことになり

ます。

**◆早期健全化基準・財政健全化団体**

**自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準**で、法律で定められています。

　　健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善努力による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

　　また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

**◆実質赤字比率**

**一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率**です。

　　指定都市の場合、早期健全化基準は11.25％以上、財政再生基準は20％以上となっています。

**◆連結実質赤字比率**

**全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率**です。

　　指定都市の場合、早期健全化基準は16.25％以上、財政再生基準は30％以上となっています。

**◆実質公債費比率**

**一般会計等が負担する実質的な公債費**（特別会計への繰出を含む）**の標準財政規模を基本とした額に対する比率**です。

　　早期健全化基準は25％以上、財政再生基準は35％以上となっています。

　　なお、18％以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

**◆将来負担比率**

　　特別会計・３セク等も含めて**一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対す**

**る比率**です。

　　指定都市の場合、早期健全化基準は400％以上となっています。

**◆標準財政規模**

**＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額**

　　標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。

　　規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

**第２部　令和５年度下半期の財政運営の状況等**

**第６　令和5年度下半期の財政運営の状況**

**決算の概要**

**Ⅰ　歳入歳出予算執行状況**

令和６年３月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 予算現額は前年度からの繰越額を含む。  「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。 |

**Ⅱ　財産の状況**

令和６年３月31日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。



※数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２．  ３．  ４． | 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。  金額については、平成27年４月１日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。  有価証券の評価等は基準日を令和６年３月末時点とした数値を用いて算出。 |

**新公会計制度って何？**

　これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の３要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。

（詳細はホームページをご覧ください　[https://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html](http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html)）

**Ⅲ　市債の現在高**

令和６年３月31日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民１人あたりの市債の現在高は次のとおりです。



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２．  ３． | 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  「市民１人あたり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については令和６年４月１日現在の推計人口2,777,328人を、昼間人口については令和２年国勢調査3,534,521人を用いて算出しています。  昼間人口１人あたりの現在高については、本市の膨大な昼間流入人口や経済活動の集積などに対処するため、早くから市債を活用して都市基盤と生活環境の整備を進めてきた背景があることから、記載しています。 |

**Ⅳ　一時借入金の現在高**

令和６年３月31日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。



|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。 |

**用　語　説　明**

**◆一時借入金**

　　当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れ

　る借入金のことです。

**第７　準公営企業及び公営企業の令和５年度下半期の業務状況**

準公営企業及び公営企業の令和５年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第40条の２」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

|  |  |
| --- | --- |
| ※ | 次に掲げる条例の総称です。  ・大阪市中央卸売市場事業の設置等に関する条例  ・大阪市港営事業の設置等に関する条例  ・大阪市下水道事業の設置等に関する条例  ・大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例 |

**○対象事業**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業名 | 事業概要 |
| 準公営企業 | 中央卸売市場事業 | 日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。 |
| 港営事業 | 港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。 |
| 下水道事業 | 下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。 |
| 公営企業 | 水道事業 | 飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。 |
| 工業用水道事業 | 工業用水の供給を行う事業です。 |

**用　語　説　明**

**◆準公営企業**

　　地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業のことです。

**◆公営企業**

　　地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

**◆損益計算書**

　　企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

**◆貸借対照表**

　　道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達し

たかを表した財務諸表です。

**Ⅰ　中央卸売市場事業**

**１．概　　　況**

令和５年度下半期における経営収支は、収益が34億6,900万円、費用が33億7,700万円となり、差引9,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、本場の業務管理棟空調設備改修工事や、東部市場の仲卸売場棟便所改修工事等を実施しました。

**２．損益計算書の要旨**



**３．貸借対照表の要旨**



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 有形固定資産の減価償却累計額　　 107,383百万円  繰延収益の収益化累計額　　　　　　28,299百万円 |

**４．企業債及び一時借入金の現在高**

**（１）企業債の現在高**（令和６年３月31日現在）



**（２）一時借入金の現在高**（令和６年３月31日現在）　　　　　　　　　　**なし**

**５．業務の状況**

**（１）取扱数量及び取扱金額**

|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 金額は、消費税及び地方消費税を含む。 |
|  |  |

**（**

**（２）建設改良工事の概況**

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 金額は、消費税及び地方消費税を含む。 |
|  |  |

**Ⅱ　港営事業**

**１．概　　　況**

令和５年度下半期における経営収支は、収益が93億600万円、費用は91億3,100万円となり、差引１億7,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲E-5～7荷さばき地舗装工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区のインフラ整備等を実施しました。

**２．損益計算書の要旨**



**３．貸借対照表の要旨**



(注)　１．　有形固定資産の減価償却累計額　　39,267百万円

２．　繰延収益の収益化累計額　　　　　 　757百万円

**４．企業債及び一時借入金の現在高**

**（１）企業債の現在高**（令和６年３月31日現在）



**（２）一時借入金の現在高**（令和６年３月31日現在）　　　　　　　　　　**なし**

**５．業務の状況**

**（１）港湾施設運営の状況**



(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

**（２）建設改良工事の概況**

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

1. **港湾施設提供事業**



(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

1. **大阪港埋立事業**

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。



**Ⅲ　下水道事業**

**１．概　　　況**

令和５年度下半期における経営収支は、収益が389億5,700万円、費用が363億2,100万円となり、差引26億3,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、機能維持として老朽化した下水管渠や海老江下水処理場などの改築更新を行いました。

また、浸水対策として此花下水処理場ポンプ場建設をはじめとする大規模な雨水対策施設整備などを推進しました。

さらに、地震対策として下水管渠などの耐震化、都市環境保全として住之江下水処理場雨水滞水池建設をはじめとする合流式下水道の改善などを推進しました。

**２．損益計算書の要旨**



**３．貸借対照表の要旨**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 有形固定資産の減価償却累計額　 1,184,876百万円  繰延収益の収益化累計額　　　　　 439,557百万円 |



**４．企業債及び一時借入金の現在高**

**（１）企業債の現在高**（令和６年３月31日現在）



**（２）一時借入金の現在高**（令和６年３月31日現在）　　　　　　　　　　**なし**

**５．業務の状況**

**（１）下水排水及び処理状況**



|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。 |

**（２）建設改良工事の概況**

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 金額は、消費税及び地方消費税を含む。 |

**Ⅳ　水道事業**

**１．概　　　況**

令和５年度下半期における経営収支は、収益が306億8,700万円、費用が285億1,600万円となり、差引21億7,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管の整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、171万6,178世帯となり前年同期に比べ1.5％の増加となっています。

**２．損益計算書の要旨**



**３．貸借対照表の要旨**



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 有形固定資産等の減価償却累計額　　　465,291百万円  繰延収益の収益化累計額　　　　　　　 35,537百万円 |

**４．企業債及び一時借入金の現在高**

**（１）企業債の現在高**（令和６年３月31日現在）



**（２）一時借入金の現在高**（令和６年３月31日現在）　　　　　　　　　　**なし**

**５．業務の状況**

**（１）給水の状況**



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 給水世帯数は、各期末現在である。  給水量には市外給水（豊中市、大東市、東大阪市、松原市、八尾市、守口市及び吹田市）分を含む。 |

**（２）建設改良工事の概況**

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 金額は、消費税及び地方消費税を含む。 |

**Ⅴ　工業用水道事業**

**１．概　　　況**

令和５年度下半期における経営収支は、収益が2億6,800万円、費用が5億2,100万円となり、差引2億5,300万円の損失となっておりますが、これは、毛馬取水場取水口他撤去工事費などの特別損失を計上したことによるものです。なお、特別損失を除いた経常損益では、500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線改良等を実施しました。

**２．損益計算書の要旨**



**３．貸借対照表の要旨**



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注) | １．  ２． | 有形固定資産の減価償却累計額　　　19,172百万円  繰延収益の収益化累計額　　　　　　 6,616百万円 |

**４．企業債及び一時借入金の現在高**

**（１）企業債の現在高**（令和６年３月31日現在）



**（２）一時借入金の現在高**（令和６年３月31日現在）　　　　　　　　　　**なし**

**５．業務の状況**

**（１）公共施設等運営権**

令和４年４月１日から大阪市工業用水道特定運営事業等を開始し、みおつくし工業用水コンセッション株式会社が工業用水の供給を行っています。

**（参考）給水の状況**



|  |  |
| --- | --- |
| (注) | 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。 |

**（２）建設改良工事の概況**

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。



|  |  |
| --- | --- |
| （注) | 金額は、消費税及び地方消費税を含む。 |

**参考　ホームページのご案内**

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

**【財政・会計・公金支出】**

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



**またはこちら**



**またはこちら**

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

**決　　算**

**またはこちら**

**予算・予算編成過程**

**またはこちら**

**市の財政状況**

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

**大阪市**

**財政のあらまし（令和６年６月）**